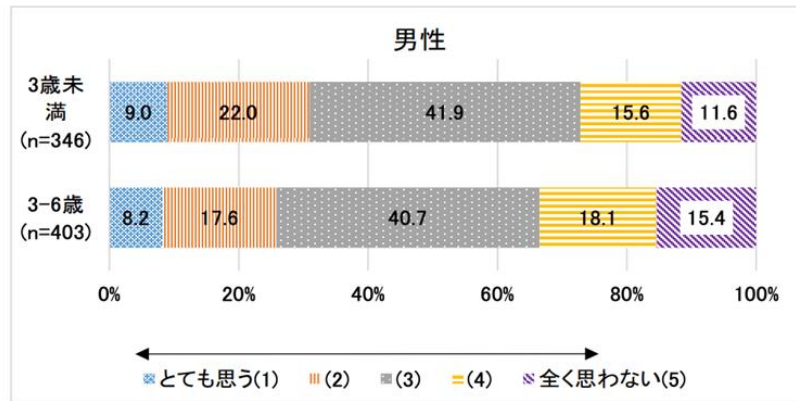
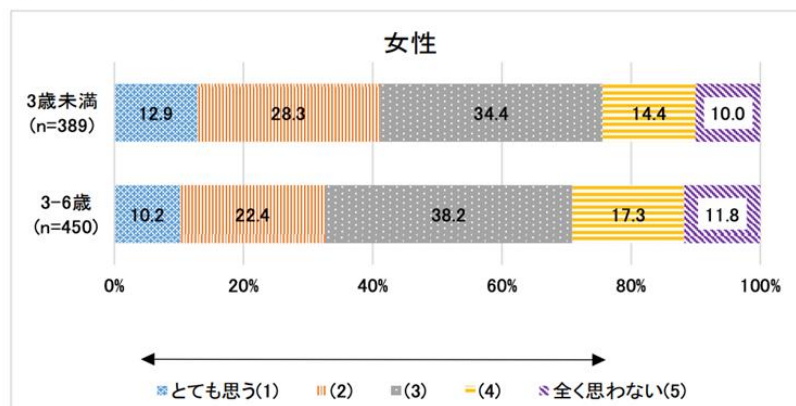


「子どものことでどうしたらよいかわからなくなる」割合が示唆する 保育士が専門家として保護者の「頼れる人」になる未来



注)個人票により集計している。



出所: 国立社会保障・人口問題研究所(2017)「生活と支え合いに関する調査」.p77
(<http://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2017/seikatsu2017summary.pdf>)

国立社会保障・人口問題研究所が 2017 年7月に実施した「生活と支え合いに関する調査」では、小学校入学前の子どもがいる対象者に「子どものことでどうしたらよいかわからなくなる」、「自分は子どもを上手く育てていると思う」という設問について、「とても思う」から「全く思わない」まで5段階での回答が記載されている。(※ここでは、それぞれ「とても思う」を含む2段階を「そう思う」、「全く思わない」を含む2段階を「そう思わない」とする。)

「子どものことでどうしたらよいかわからなくなる」について、そう思う割合は、男性よりも女性の方が大きく、女性の方が自らの子育てに対して消極的な評価をしている。

「自分は子どもを上手く育てていると思う」について、そう思う割合は、女性よりも男性の方が大きく、こちらでも女性の方が自らの子育てに対して消極的な評価をしている。

「子どものことでどうしたらよいかわからなくなる」について、末子の年齢別で見ると、男女ともに、3歳未満の末子がいる者の方が「そう思う」割合が高くなっている。

「子どもを上手く育てている」について、男性は3歳未満の末子がいる者の方が3～6歳の子どものいる者よりも

わずかに高い一方、女性は逆に3～6歳の子どもがいる者の方がわずかに高い。

男女ともに、子どもの世話や看病について等の子育てについて、「頼れる人がいる」は 67.2%で、「頼れる人がいない」の 20.8%よりも大きい。また、頼れる人がいない者は、いる者に比べて男女ともに消極的な評価をしている割合が高い。

頼れる人がいる場合には、「子どものことでどうしたらよいかわからなくなる」について「そう思う」割合が男性では 28%、女性では 36%なのに対して、頼れる人がいない場合には、それぞれ 47%と 57%。

同様に、頼れる人がいる場合には、「子どもを上手く育てている」について「そう思わない」割合が男性では 10%、女性では 17%なのに対して、頼れる人がいない場合には、それぞれ 30%と 29%。

「子どものことでどうしたらよいかわからなくなる」という設問について、男性では、「そう思う」割合は幼稚園・保育所の利用による差はあまりない。他方で、「そう思わない」割合は、利用していない場合は 27%、利用している場合は 32%。

女性では、保育所・幼稚園を利用していない者は「そう思う」割合は 42%、利用している場合は 34%。

「自分は子どもを上手く育てていると思う」という設問について、男性では、保育所・幼稚園を利用していない場合には「そう思う」割合が 40%、利用している場合には 37%。

女性では、保育所・幼稚園を利用している者が 31%で、利用していない者の 29%よりも「そう思う」割合の方が大きい。

保育所・幼稚園を利用することで、保護者のコミュニティが生まれ、そこで「頼れる人」を見つけたり、自身が「頼れる人」になったりすることもあるだろう。しかし、保育園やこども園では、子育ての一部を保護者から委託されている点で、子育て支援の重要な仕事の1つであり、少なくとも子どもを預かっている時間内では、保育士は子どもの専門家として「頼れる人」でなくてはならない。

国全体で見れば、都市部を中心として待機児童はまだ多い。その大きな理由の1つは保育士不足である。一部の保育園で導入され始めた保育ロボット『VEVO』は、保育士不足の解消策として望みを持つことができる。実ニーズの把握や具体的な数値の蓋然性の検証などの調査・研究を経たのちに、本格的な全国展開の日もそう遠くない。

近未来の保育園・こども園では、保護者の「頼れる人」が保育士であり、その保育士が従来の個人的な経験や勘やセンスを頼りにした確証のない助言ではなく、専門家として一定のデータやエビデンスに沿った子育て支援を実現するためにAIやロボットを活用する必要がある。

保育サービス分野における今後の重要課題の一つは、保育士の増員だけでなく、こうしたAIやロボットの高度化であり、そうした企業が民間からもっと生まれなくてはならない。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。